

とよた市議会だより



目次

■ トップインフォメーション	特別委員会の調査研究結果	2
■ 議案説明・討論	条例の制定・一部改正など	4
■ 常任委員会・討論	付託案件を審査	5
■ 議案審議結果		8
■ 代表質問	各会派の代表が市長に質問	10
■ 一般質問	市政を問う! 19人の議員が質問	12
■ トピックス	市民シンポジウムを開催・市議会議員補欠選挙等	16

表紙の写真 (議案第1号関連)

交通安全学習センターで行っている自転車の交通安全教室の様子です。今定例会では、自転車利用者の交通安全の確保や交通安全意識の向上などを定めた「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」などが審議されました。

定例会号

3月市議会



特別委員会の調査研究結果



▲報告書を市長に提出

市議会では、議案や予算決算を審査している常任委員会とは別に、市の重要な課題の検証や議会の活性化に向けた取組を専門的に調査・研究する「特別委員会」という組織を設置しています。

令和元年度は、豊田市議会基本条例の検証及び評価などを行う「議会活性化推進特別委員会」と、定住促進に向けた調査・研究を行う「定住促進対策特別委員会」という2つの特別委員会を設置し、一年間にわたり調査研究を行ってきました。

今回は、両特別委員会の調査研究結果について報告します。

議会活性化推進特別委員会

設置目的

豊田市議会基本条例に基づき前任期中(平成27年4月から平成31年4月)に行ったこれまでの取組を参考に検証し、基本条例の実効性を高め、二元代表制の一翼として議会力の更なる向上を目指し、調査・研究を行う。

活動内容

前任期中の実績の整理、評価

国内視察調査 議会改革の取組について視察
実施期間: 令和元年10月1日(火)～3日(木)

- ・山口県山陽小野田市
- ・兵庫県西脇市
- ・兵庫県宝塚市



▲宝塚市視察の様子

調査研究事項

- 1 前任期中の豊田市議会基本条例の検証及び評価
- 2 諸課題の検討
本会議及び予算決算委員会等の議案質疑のあり方

調査研究結果 (提言内容)

- 1 前任期中の豊田市議会基本条例の検証及び評価
 - (1) 若者や子育て世代の市議会への関心向上に向けた取組について
 - ・市内にある高校や大学との連携を図り、主権者教育の一環として市議会報告会等を授業に組み込んでもらうことや、本会議等に子育て世代が気軽に傍聴できるような環境づくりを検討すべきである。
 - (2) 議会の映像配信について
 - ・現在のケーブルテレビ放映の対象範囲(議案質疑等)の拡大について検討すべきである。また、委員会の映像配信の必要性を検討すべきである。
 - (3) 常任委員会の活動の充実(管内視察)について
 - ・現地視察が可能な案件は、必要に応じて現地確認(管内視察)を行ったうえで議案審査を行う仕組みを検討すべきである。
 - (4) 専門的知見、参考人制度、公聴会制度の積極的活用について
 - ・実際の利用を見据えたルール等を検討しておくべきである。
- 2 諸課題の検討
本会議及び予算決算委員会等の議案質疑のあり方
 - ・議案質疑の範囲について、詳細な基準を設けるか、委員会中心主義として本会議での議案質疑を凍結するなどの検討をするとともに、予算決算委員会等も今後のあり方を検討すべきである。
- 3 特別委員会の提言内容に対する執行部の対応の検証について
 - ・特別委員会からの提言について、執行部の対応状況を継続的に確認・評価などを行う仕組みを検討すべきである。



定住促進対策特別委員会

設置目的

第8次豊田市総合計画の重点施策である「暮らしてよし・訪れてよしの魅力創出」をふまえ、豊田市ならではの暮らしの豊かさを生かした定住促進の実現を目指し調査・研究を行う。

調査研究事項

- 1 都市部における定住促進対策
- 2 山村部における移住・定住促進対策
- 3 豊田市ならではの定住促進対策

活動内容

執行部へのヒアリング(意見交換)

国内視察調査 定住促進対策の取組について視察
実施期間:令和元年10月1日(火)～3日(木)
・石川県かほく市 ・石川県金沢市 ・長野県南箕輪村

市内視察調査 山村地域の現状確認
実施日:令和元年11月21日(木)
・旭地区 ・稲武地区



▲市内視察の様子

調査研究結果 (提言内容)

- 1 都市部における定住促進対策
 - ①宅地の供給 ②空き家対策
 - ・土地区画整理事業の継続的な推進等による安定した宅地供給や、宅地供給につながる空き家の解体費を支援する補助制度の創設などが必要である。
- 2 山村部における移住・定住促進対策
 - ①空き家を活用した移住促進 ②宅地の創出 ③雇用の機会拡大・創出 ④地域に合わせた交通環境の整備
 - ⑤山村地域の活性化を促す振興策の推進
 - ・「空き家情報バンク」への登録物件数を増やすための対策や、居住促進地区の定期的な見直し、雇用機会拡大・創出の支援、地域の実情に合わせた交通環境の整備、山村地域の活性化を促す条例制定の検討などが必要である。
- 3 山村部の定住施策推進のための組織構築と人材確保
 - ①施策推進のための組織構築 ②施策推進を担う人材確保
 - ・過疎対策に特化した行政の組織体制の構築や、施策推進を担う熱意ある人材の確保が必要である。
- 4 豊田市の特色をふまえた定住促進対策
 - ①家族形成期世代を中心としたさらなる定住促進 ②誰もが住み続けたいと思う機運の再構築
 - ③交流人口・関係人口の増加
 - ・豊田市がもつ地域特性を活かした子育て支援の充実や、地域住民が行う活動への支援体制の構築、交流人口・関係人口増加による活性化を図ることが必要である。

調査研究結果の報告書は閲覧することができます

「議会活性化推進特別委員会」「定住促進対策特別委員会」を始め、各特別委員会の調査研究結果報告書は、市役所の市政情報コーナー(南庁舎1階)や市議会ホームページで閲覧することができます。

豊田市議会ホームページ
<http://toyota-shigikai.jp>



豊田市議会

検索



条例の一部改正、工事請負契約の締結など71議案を議決

自転車の安全で適正な利用による市民が安心して暮らせるまちの実現を目指して

【議案第1号】自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例

自転車利用者の交通安全の確保及び交通安全意識の向上、自転車事故による被害者の保護を図るため、自転車の安全で適正な利用の促進に関して必要な事項を条例で定めます。

本条例では、「自転車交通安全教育の充実」「自転車利用時の交通ルールの遵守」「全年代におけるヘルメット着用の促進」「自転車損害賠償保険等の加入促進」「自転車安全利用推進強化地区の指定」などを規定し、自転車の安全で適正な利用により市民が安心して暮らせるまちの実現を目指しています。同条例は令和2年4月1日から施行されていますが、損害賠償保険等の加入に関することについては、同年10月1日からの施行になります。

子ども医療費助成の対象を高校生・大学生等まで拡充します

【議案第10号】医療費助成条例の一部改正条例

若者世代の医療に関する経済的負担を軽減するため、子ども医療費助成の対象を拡充します。現在、中学生まで無償の子ども医療費ですが、条例改正により、高校生・大学生等の入院費（入院医療に係る医療保険自己負担額）についても助成の対象となります。

一般会計総額1,826億円、前年度比17億円の減で、過去3番目の規模

【議案第40号】令和2年度一般会計予算

令和2年度の当初予算編成にあたっては、「第8次豊田市総合計画」を着実に推進し、将来のまちづくりを進めるとともに、少子高齢化や自然災害への対応など、市民の安全・安心を守る取組を進めるという考えの下、一般会計の総額を1,826億円としました。

「すくすく」育つまち、「ゆうゆう」暮らせるまち、「いきいき」活躍できるまち、「わくわく」楽しいまち、「こつこつ」備えるまち、の5つを政策の柱とし、ICT機器を積極的に活用できる学習環境の整備や豊田地域医療センター再整備、道路・橋りょう・河川の防災対策など、安全・安心なまちづくり、元気で明るいまちづくりを進めていきます。

※令和2年度当初予算の概要については、広報とよた4月号の「予算あらし」のページをご覧ください。



▲ICT機器を用いた授業の様子

討 論

3月市議会定例会最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

根本美春
諸 派

令和2年度一般会計予算は
問題点をいくつか指摘しなく
てはならないことから、反対

議案第40号：反対。歳入に関連して、法人市民税を制限税率で課税すれば122億円余となる。働く市民の実質賃金は下がり、地域経済とそれを支える中小零細企業への支援を抜本的に講じる必要がある。歳出関連では、議員の海外視察について、市民に広く知らせ意見を伺ったうえで検討すべき。豊田スタジアムの市の持ち出しについては、抜本的な対策をとるべき。今こども園の仮設園舎はリース延長でなく、園舎の改築で行うべき。また、市の仕事を民間に投げていけば、公的責任の後退につながる危険性がある。以上のことを指摘し、反対。

羽根田利明
自民クラブ

限られた財源を市民サービスと
して還元できるよう事業・事務の
最適化の取組を期待して、賛成

議案第27号・議案第40号：賛成。「すくすく」育つでは、子ども医療費助成の拡大やGIGAスクール構想推進事業など豊田市で子育てをしたくなる予算を確保。「ゆうゆう」暮らせるでは、土地区画整理事業の推進、道路ネットワークの強化、「いきいき」活躍できるでは、福祉相談窓口の拡充、豊田地域医療センター再整備など、「わくわく」楽しいでは、ラリーを生かしたまちづくり推進費、「こつこつ」備えるでは、防災・減災対策の推進などの予算を確保。さらに、普通建設事業費は、将来に向けたまちづくりにも結びつくものと高く評価し、賛成。

中村孝浩
市民フォーラム

自転車の安全で適正な利用の
促進に関する条例による安全
意識の向上を期待して、賛成

議案第1号：賛成。近年、全国的に自転車利用におけるルール違反による事故や高額な賠償に繋がる事例が発生している。自転車通行空間として矢羽根型路面表示が進められる中、議会としても早期の条例制定を求めている。これらを踏まえ、ルール順守や自賠責保険の義務化等を条例に盛り込んだことを評価。今後は、地域や学校、警察等との連携により、強化した啓発活動を通じて、自転車利用時のルールの徹底により、全ての利用者の安全意識の向上につながることを期待して、賛成。



予算決算 委員会

3月2日から12日にかけて委員会及び分科会が開催され、付託された令和元年度補正予算14議案、令和2年度当初予算13議案を審査し、すべての議案を承認しました。

●令和2年度一般会計予算 歳出 安全対策費

質問 後付け安全運転支援装置設置費補助金について、令和元年度の補正予算執行実績に対して、今回の当初予算の積算根拠と国や県の補助制度の内容を踏まえ、豊田市の補助制度は今後どのようにしていくのか。

答弁 令和元年度の実績については、令和2年2月末で659台に対し、3,586万円余の補助金を交付している。令和2年度については、令和元年度の交付実績等を考慮し、月120台程度、年間1,440台の申請を見込んでいる。今後については、国・県の補助制度の情報収集に努めるとともに、他市町村の動向を注視し、対象年齢や補助額等を含めて検討し、高齢運転者の事故防止対策として、より効果的な制度となるよう取り組んでいく。

●令和2年度一般会計予算 歳出 社会福祉総務費

質問 高岡地区・猿投地区の取組の成果を、福祉の相談窓口にどの様に反映させていくか。

答弁 高岡地区・猿投地区では、身近な福祉の相談窓口として、多くの個別相談に対応してきた。相談は、本人や家族だけでなく、民生委員や地域の方などからもあり、相談内容も「ごみが溜まっているひとり暮らし高齢者が近くにいるが心配」など様々である。

これらに対応していくためには、内容をしっかり聞き取り、受け止めることと支援機関に適切につなげることが重要であることから、高岡地区・猿投地区で得たノウハウ共有のためのガイドライン「福祉の相談窓口相談対応マニュアル」を作成した。

令和2年度からの福祉の相談窓口業務では、このマニュアルを基本的な考え方として、支所職員の研修に活用することで、モデル事業の成果を反映し、その効果を高めていく。

●令和2年度一般会計予算 歳出 総合交通対策費

質問 本市で導入予定の高齢者バス割引制度は、名鉄バスの制度を参考にすることのことがだが、制度内容および課題は何か。

答弁 高齢者移動支援の一環として、とよたおいでんバスや地域バスを対象とした高齢者バス割引制度の導入を進めていく。

制度内容については、名鉄バスが令和2年3月14日から発売を予定している高齢者を対象としたフリーパスなど、民間等の事例を参考にして制度設計を行う予定である。

導入に向けての課題は、高齢者が利用しやすい制度にするため、販売額や販売方法などをどのように制度設計するかということのほか、民間のバスやタクシーなどの交通事業者や国等との合意形成が必要となることが挙げられ、現在導入に向けて調整を進めている。

(議案は8・9ページ参照)

田代 研 公 明 党 GIGAスクール構想推進 事業で学習意欲が高まる ことを期待し、賛成

議案第27号・賛成。国から示されたGIGAスクール構想推進事業では、国からの補助金獲得のため令和元年度補正予算として歳入確保に取り組まれた。また、より高い効果を出すために、市独自の事業として、国が示すロードマップより早いスケジュールで、上位学年の児童生徒に1人1台のタブレット端末の整備を完了することとした。本市の児童生徒が、1人1台のタブレット端末の整備により、今まで以上に学習の理解を深め、学習意欲も高まることを期待し、賛成。

岡田 耕一 諸 派 地域の公園や観光施設が 廃止されるが今後の本市の 後方支援を期待し、賛成

議案第8号・議案第21号・賛成。矢作川時瀬公園と矢作川池島公園の継続は困難との判断は、残念ではあるが妥当と理解。池島公園に設置されている休憩所、公衆便所も地元団体「川の駅いけじま」が解散されるということからも仕方がない。今後、時瀬、池島の両公園について、本市は観光施設としての活用は考えていないとのことである。廃止後は、愛知県の管理になるが、2026年開催の第20回アジア競技大会においても活用が期待される。今後、官民あらゆる可能性を否定せず、本市の後方支援を期待し、賛成。

中島 竜二 諸 派 医療費助成制度の拡充で若者 世代の活力及び子育て世帯へ の負担軽減につながり、賛成

議案第10号・賛成。現行の医療費助成制度では中学生までの子どもが対象となっていたが、今回は高校生や24歳以下の大学生等までに拡充することにより、若者世代の活力及び子育て世帯への負担軽減につながる。市内在住の24歳以下の大学生等が入院した際の医療費助成は全国でも珍しい事例で、中核市としては良いモデルになるのではないかと考える。「若者への投資はミライへの投資」との理念のもと、さらなる子育てしやすい環境づくりが進むことを期待し、賛成。



2月28日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、予算決算委員会を含む6つの常任委員会で行いました。委員会の審査内容について、主な質問と答弁を要約して紹介します。

産業建設 委員会

3月9日、付託された10議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第8号】 市民広場条例の一部改正条例

質問 池島公園、時瀬公園が廃止となるが、閉鎖後の立ち入り規制はどのように行うのか。

答弁 閉鎖後は、河川管理者である愛知県の管理となる。閉鎖後の立ち入りなどについては、通常の河川同様に自由であるが、不法投棄防止の観点から、車両の進入路については、関係車両以外が進入できないよう施設管理すると愛知県から聞いている。



▲矢作川池島公園

【第21号】 観光施設条例の一部改正条例

質問 池島公園は市外からの来訪者も多い公園であり、観光地として貴重な場所であるが、今後の旭地区の観光集客の取組方針はどのようなか。

答弁 旭地区には池島公園以外にも、市内外から多くの観光客が訪れる、小渡観光やな、旭高原のキャンプ場やそりゲレンデなどがある。また、年間を通して、上中のしだれ桃、小渡の風鈴まつり、じねんじょもみじまつりなど、にぎわうイベントが多くある。今後もこのような四季折々の豊かな資源を生かして旭全体の魅力を高め、観光集客に努めていく。

環境福祉 委員会

3月10日、付託された10議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第10号】 医療費助成条例の一部改正条例

質問 助成の申請に係る手続きの手順はどのようなか。

答弁 窓口で一旦自己負担分をお支払いいただき、その後、申請書に健康保険証の写し、医療費の領収書と、大学生等に関しては加えて在学証明書など受給資格要件を確認するための書類を添えて申請していただく。

なお、健康保険組合など保険者から、高額療養費や付加給付などの給付が受けられる方は、後日、助成金の返還請求が発生しないようにするため、保険者に高額療養費等の申請をしていただき、自己負担額が確定した後に申請をしていただく。

【第18号】 食品衛生条例の一部改正条例

質問 対象事業者や市民への周知及び普及はどのように進めるか。

答弁 対象事業者に対しては、引き続き、衛生講習会等において周知啓発を行っていくとともに、営業許可申請時や施設への立入監視時に指導助言を行う。

また、豊田市食品衛生協会と連携し、事業者のアドバイザーとして養成したHACCPサポーターを活用して普及推進する。市民に対しては、ホームページ等を活用してHACCPについて周知する。

教育社会 委員会

3月11日、付託された7議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第11号】 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正条例

質問 市長が認める研修とは、どのようなものを想定しているか。

答弁 研修内容については、県が行っている認定資格研修に準じ、本市の実情に合わせた内容にする予定であり、現在市で行っている研修カリキュラムの移行も含めて検討する予定である。

また、受講しやすい開催日程の設定や、都合により受講できなかった際の再受講の方法など、より多くの方が受講しやすい研修となるよう工夫した制度設計を検討していく。

【第58号】 財産の取得
(小学校教師用デジタル教科書)

質問 子どもたちへの影響はどのようなか。

答弁 デジタル教科書を使った授業では、図形や資料画像をプロジェクターで大きく映すことで、児童の視線が集中し、視覚的な面からも学習内容をより理解することができ、意欲的に授業へ参加する様子が見られる。

また、10月に実施した「ICT機器活用による教育効果に関する調査」では、児童が「画像や写真を見ることで、分かりやすくなった」「楽しく授業を受けることができる」といった声が寄せられている。

今後、ICTカーットの整備も進み、デジタル教科書等を活用した授業を効果的に展開することで、さらに、学習内容を理解し、授業が楽しいと思う児童を増やしていきたい。



委員会

地域生活 委員会

3月11日、付託された5議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第1号】 自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例

質問 今後の方針として、努力義務であるヘルメット着用及び加入義務である賠償保険の加入に関し、支援体制及び補助金の考えはどのようなか。

答弁 ヘルメットの着用や自転車損害賠償保険の加入については、その必要性を強く訴えていきたいと考えているため、まずは啓発活動に重点を置いていく。

また、支援や補助制度については他市の事例を調査研究していきたいと考えている。

【第56号】 財産の交換
(どんぐりの里いなぶ用地
(桑原町及び武節町地内))

質問 土地利用の整備スケジュールはどのようなか。

答弁 当該地にキャノピー(大屋根)を設置する予定であり、令和2年度一般会計当初予算に、実施設計予算を計上している。この実施設計の結果を基に、整備工事のための補正予算案を令和2年度内に計上し、議会の審議・議決を経て、年度内の発注を目指していく。



▲道の駅 どんぐりの里いなぶ

企画総務 委員会

3月12日、付託された11議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第2号】 市附属機関条例の一部改正条例

質問 審査会委員の選任基準のうち、その他市長が適当と認める者とは、どのような人を想定しているのか。

答弁 本市がものづくりのまちとして持続的に発展するために、スタートアップによる新たな価値の創造等を促していく必要があることから、既存の補助事業を拡充することとし、審査会委員については、スタートアップの事業計画を適正に審査するために、ベンチャーキャピタルや、クラウドファンディングを行う事業者など、スタートアップの支援や新技術の動向に詳しい方を想定している。

【第3号】 市職員給与条例の一部改正条例

質問 教育保育職の自宅での業務対応の可否はどのようなか。

答弁 自宅での業務対応の可否については、労務管理や情報保護の観点から、原則的には、執務室で業務を行うこととするが、業務の進捗状況や職員の家庭環境など、自宅での業務対応をせざるを得ない状況が想定されることから、管理職員がその必要性を判断したうえで事前に許可し、職員が業務成果と勤務時間実績を報告した場合は、時間外勤務手当を支給していく方針である。

議員提出意見書

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

新型コロナウイルス感染症(COVID19)は日本全国に拡大しつつあり、愛知県においても北海道に次ぐ多くの方が感染している状況である。感染症の拡大や先の見えない不安は、国民の命や健康のみならず、地域生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている。

本市においては、国の要請を受け、感染拡大を防止するために、すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の春休みまでの臨時休校や各種イベントの中止や延期をしているところである。これらは、保護者の休業、事業所の事業活動の低下、観光業、飲食業などの大幅な売上減など地域社会や地域経済を支える様々な活動に多大な影響を及ぼしており、こうした状況が長期化すれば、事業活動の縮小や休業を余儀なくされるなど、地域経済にとって大変厳しい状況が危惧される。

さらに、世界的感染拡大に原油価格暴落が追い打ちをかけた株価下落、急速な円高の進展は、わが国経済のみならず、本市の基幹産業である自動車産業にも大きな打撃を与えることとなる。

こうした状況を踏まえ、政府は3月10日に「緊急事態宣言」を可能にする法案を閣議決定し、国会に提出するとともに2兆円規模の第2弾緊急対応策を取りまとめたが、経済への影響が本格化するのほむしろこれからで、日本中に広がる自粛ムードで経済活動がストップすることが懸念されるため、国におかれては今後さらに国民の安全と安心を守るとともに雇用の確保と事業活動の継続を最優先に、迅速かつ責任を持って全力で対応いただくことが望まれるところである。

よって、国に対して、新型コロナウイルス感染症対策に関し、次のとおり要望する。

記

- 1 感染症の更なる拡大防止と早期収束のため、感染者の徹底した追跡調査を行うとともに、ワクチン開発や治療法の確立に早急に取り組むこと
- 2 国民の不安を払しょくするために、新型コロナウイルス感染症に関する情報を正確かつ迅速に提供するとともに風評被害の防止に努めること
- 3 大企業、中小企業、小規模事業者、個人事業主にかかわらず、事業者の雇用確保と事業継続のため、就労者への支援を含めた、引き続き第3弾、第4弾の緊急経済対応策を行うこと
- 4 学校の臨時休校に伴う生徒児童の居場所を確保するとともに、健康や心のケアへの対策を講じること
- 5 地方自治体が講ずる感染症対策に対し、地域の実情に合った十分な財政的支援を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月13日
豊田市議会



3月市議会定例会に提出された案件

採決結果	会派別賛否 ※自民クラブは議長を除く									
	自民クラブ 27名		市民フォーラム 10名		公明党 4名		諸派 3名			
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対		
◆議案										
第40号	令和2年度一般会計予算	原案可決	27	0	10	0	4	0	2	1
41	// 国民健康保険特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
42	// 都市計画事業土地区画整理特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
43	// 分譲住宅建設事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
44	// 卸売市場特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
45	// 水道水源保全事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
46	// 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
47	// 介護保険事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
48	// 財産区特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
49	// 後期高齢者医療特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
50	// 産業用地造成事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
51	// 水道事業会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
52	// 下水道事業会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
53	工事請負契約の締結((仮称)松平地域体育館等新築工事)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
54	// ((仮称)松平地域体育館等電気設備工事)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
55	// ((仮称)松平地域体育館等給排水衛生ガス空調設備工事)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
56	財産の交換(どんぐりの里いなぶ用地(桑原町及び武節町地内))	//	27	0	10	0	4	0	3	0
57	財産の取得(地域医療センターネットワーク設備及び電話設備)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
58	// (小学校教師用デジタル教科書)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
59	// (市立豊田特別支援学校通学バス)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
60	調停の申立て(工作物等取去土地明渡請求事件)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
61	指定管理者の指定(足助プール)	//	27	0	10	0	4	0	2	1
62	// (市立南部休日救急内科診療所)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
63	// (こども発達センターおひさま)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
64	包括外部監査契約の締結	//	27	0	10	0	4	0	3	0
65	町区域の変更(豊田都市計画事業豊田寺部土地区画整理事業)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
66	市道の認定	//	27	0	10	0	4	0	3	0
67	市道の廃止	//	27	0	10	0	4	0	3	0
68	市職員定数条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
69	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
70	令和元年度一般会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
71	財産の取得(小学校教師用教科書及び指導書)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
◆同意										
第1号	副市長の選任(新任:高井嘉親氏、安田明弘氏)	同意	27	0	10	0	4	0	1	2
◆報告										
第1号	専決処分報告(損害賠償額の決定2件、訴えの提起2件、和解の成立1件、工事請負契約の変更9件)									
2	専決処分報告(訴えの提起3件、損害賠償額の決定1件)									
◆議員提出意見書										
第1号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書(案)	原案可決	27	0	10	0	4	0	3	0



自民クラブ・市民フォーラム・公明党の各会派が太田市長に市政を問う!

自民クラブ

鈴木 章



- ひとづくり
- くらしづくり
- まちづくり
- 令和2年度当初予算
- 令和2年度の市政への思い

質問 安全・安心

「国土強靱化地域計画」と「災害対策推進計画」の見直しにおける強靱なまちづくり推進に対する考えを問う。

答弁 市長

「国土強靱化地域計画」の策定においては、交付金・補助金等の効果的な活用を視野に、最悪の事態を想定した本市のリスクシナリオや災害に対応した施策を設定していく。「災害対策推進計画」については、新たな取組・視点などを反映した見直しを実施。国土強靱化地域計画の策定及び災害対策推進計画の見直しを図ることで、大災害から人命・財産を守り、安全・安心で強靱なまちづくりを推進していく。

質問 都市基盤

「(仮称)第2次おいでん・さんそんビジョン」策定に向けた考え方と、山村地域振興に特化した条例の制定の方向性を問う。

答弁 市長

【ターン者からのニーズが高い空き家の発掘や、農振除外審査の緩和による農地の宅地化の取組を住民へ周知・推進すること、高校をより魅力化していくことが必要である。「(仮称)第2次おいでん・さんそんビジョン」では、これらの課題に総合的に取り組んでいくため、具体的な事業や指標を位置づけ、実効性の高いものにしていく。山村地域振興に特化した条例については、現行のビジョンを総括する中で、条例の制定を検討していく。



▲住み開きツアー

質問 予算編成の基本的な考え

令和2年度は、過去3番目の予算規模となるものの市税収入の大幅な減少が見込まれる。当初予算編成の基本的な考えを問う。

答弁 市長

市税の大幅な減額が見込まれるが、第8次総合計画前期実践計画に位置付けた事業や、安全・安心なまちづくり、元気で明るいまちづくりのために必要な事業は、ミライへの投資と位置付け、基金を活用して実施するよう積極的に予算を計上。一般会計の予算規模としては、前年度と同規模を確保し、普通建設事業費についても国の大型補正予算を活用した3月補正予算を含めると400億円を超えるなど、ミライのフツーツーを実現するまちづくりに結び付く予算であると考えている。

質問 令和2年度の市政への思い

本年は、第8次豊田市総合計画前期実践計画の最終年。後期実践計画の策定を含め「令和2年度の市政への思い」を問う。

答弁 市長

第8次総合計画に示した将来像「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」の実現に向けて取り組む。高齢者数の急増や産業構造・歳入構造の変化、山村地域における過疎化の進行などの社会情勢の変化や新たな課題を的確に捉え、第8次総合計画・後期実践計画の策定に取り組み、「ミライのフツーツー」の実現に向けた未来志向の視点での安定した行政経営、その中でしっかりと行政財政改革を進める、そうした市政経営を行っていききたい。

市民フォーラム

古木 吉昭



- 持続可能な魅力あるまちづくり
- 持続可能な発展するまちづくり
- 持続可能な安全・安心なまちづくり
- 令和2年度当初予算編成

質問 豊かな人間を育てるための共育

教員は多忙により、ひっ迫している。授業時間の割り振りや教員多忙化解消の両立に向けて、目指す姿を問う。

答弁 市長

令和2年度から、小学校では「新学習指導要領」が完全実施となり、新しい時代を生きる子どもたちに必要となる資質・能力の育成に向けた取組として、外国語教育の授業時間数が増え、プログラミング教育が授業内容に取り入れられる。教職員にとっては、教育活動に専念できる環境整備がより重要になってくるので、「多忙化解消プラン」に基づき、学校業務のスリム化を図り、教職員が子どもと向き合える時間を確保できるよう努めていく。

質問 イベントの誘致とその後のレガシー

世界ラリー選手権2020開催に向けて、今後協議が進むと思われるが、開催都市としてどんな考えで進めるかを問う。

答弁 市長

いよいよ今年、世界規模のラリー選手権が、初めて豊田市内で繰り広げられることになる。ラリーの魅力と開催地に選ばれた本市の魅力を市内外にPRするとともに、豊田市全体で盛り上げていく取組が必要と考えている。開催時には、ラリー会場となる山間地において、地元特産品の販売や関連イベントを数多く開催するなど、本市独自の取組を積極的に行っていきたいと考えている。



3月市議会定例会において、新年度に向けた「施政方針」に対し、それぞれの会派の代表者が2月25日に代表質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約してご紹介します。

代表質問



▲ラリー選手権イメージ

質問 交通事故防止への取組

高齢者事故への課題と対応、高齢者への後付け安全運転支援装置設置補助制度が実施されることへの対応を問う。

答弁 市長

運転免許証の自主返納は、自らの意思で返納の判断をしてもらえるよう、ご本人、ご家族などに対し、啓発や情報提供を実施。また、高齢者の事故、安全対策は、「かしこい車の使い方」の普及が課題であり、対策に取り組んでいる。後付け安全運転支援装置設置費補助は、国が1月30日に令和元年度補正予算案として可決、愛知県は令和2年度当初予算案に計上。今後の対応は、国や県の動向をふまえ、市民へのサービス向上につながるよう取り組む。

質問 令和2年度当初予算編成の考え方

令和2年度予算は過去3番目の規模。市内経済を見据えた予算規模のソフトランディングに向けての考え方を問う。

答弁 市長

本市における普通建設事業費は、予算全体に占める割合や金額規模も大きく、工事発注を始めとした市内経済の安定や活性化等に大きく寄与する予算である。今後の普通建設事業の動向は、第8次総合計画の推進に係る、都市基盤整備、教育、医療など、多くの分野において大規模な事業が計画されている。予算規模のソフトランディングに向けて、歳出規模の適正化を図りながら、市債や基金を有効に活用し、普通建設事業費の急激な縮小とならないように対応していく。

公明党

小島 政直



- 安全・安心・安定・快適・住み続けたい豊田市
- 次代を担い、築く子どもたちの育成のあり方
- 令和2年度当初予算

質問 太田市長の政治姿勢

本市は、SDGs未来都市に選定されているが、SDGsに対しどのように取り組んでいくのか、考えを問う。

答弁 市長

SDGsの17のゴールには、貧困、ジェンダー、雇用、気候変動といった様々な分野の諸課題が含まれており、その達成には、産学官民のパートナーシップの下、統合的な取組が必要である。今後、「とよたSDGsパートナー」と連携し、SDGsの普及啓発に努め、SDGsを「自分ごと」として意識して行動できる市民を増やすことで、「ミライのフツー」をつくっていく。また、こうした取組の成果を、令和2年度に予定している国際会議等の機会を活用し、国内外へアピールしていく。

質問 支え合いの地域共生社会の実現

先進技術を活用した地域リハビリテーションの取組について、具体的な内容や考え方、仕組みを問う。

答弁 市長

在宅療養を進めていく中で、地域リハビリテーションのニーズは一層高まっている。平成30年度に藤田医科大学と「ロボット技術を活用した地域リハビリテーションに関する寄附講座」を設置し、豊田地域医療センターに担当教授を招へいし、ロボットを活用したリハビリ訓練を導入。今後は、先進技術を活用しながら、急性期病院から回復期病院、そして在宅でのリハビリを切れ目なく行うための仕組みと、フレイル予防を効果的に実施できる仕組みの構築に向け、実証を進める。



▲先進技術を活用した地域リハビリテーション

質問 豊田市独自の魅力創出

高齢化や近隣商店の廃業などで買い物難民が増加している。高齢者の交通手段の充実策について、考えを問う。

答弁 市長

高齢者の交通手段の充実策として、公共交通の利便性向上と高齢者に適した移動手段の確保を進める。公共交通の利便性向上としては、高齢者がバスで移動する際の経済的負担を軽減するため、バス割引制度の導入を進めていくほか、バス停の上屋整備を行う予定。また、地域タクシーとたすけあいカーの導入普及を目指す。令和2年度は、地域タクシー・たすけあいカーそれぞれ3地域で実証を含め展開し、高齢者が車に乗らなくても外出しやすい環境づくりを進めていく。

質問 令和2年度当初予算の基本方針と財政運営

令和2年度当初予算についてどのような思いを込め、何を重要視したのか。豊田市発展のまちづくりの思いから問う。また、ネーミングについて問う。

答弁 市長

令和2年度当初予算は、「安全・安心なまちづくり」と「元気で明るいまちづくり」を基本的な考え方として、5つの政策を柱として位置付けた。「まちづくりへの思い」については、「WE LOVE とよた」の気持ちを市民の皆さんと共有する中で、「ミライのフツー」の実現を目指していきたい。この思いに基づき、予算編成を行ってきた。予算のネーミングは、「ミライへつなぐ安心・魅力アップ予算」と考えている。



市政を問う!

2月26日から28日にかけて、19人の議員が市政の方針や考え方などについて問う「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。

三江弘海

自民クラブ



- ラリーを生かしたまちづくり
- 「養蚕・製糸」地域資源に再び光を

質問 養蚕・製糸の文化伝承と産業化による地域活性化

稲武地域の養蚕・製糸の文化は、長い歴史を持ち、大変貴重なものである。産業展開の可能性を問う。

答弁 市長

令和2年度には、学官の連携による素材活用の研究に取り組む予定。加えて、熊本県山鹿市の先進的な取組についても現地視察を予定し、この地域での事業展開の可能性について研究を行う予定である。新たな素材としての期待も膨らむ中、高い品質と歴史的・文化的価値を武器に、これまでとは異なる産業展開の可能性も視野に入れていく。また、文化・伝統を傳承する仕組みをいかに構築するか、人材をいかに育てるかの視点が重要だと考えている。



▲生糸の原料の繭

吉野英国

市民フォーラム



- さらなる定住の促進

質問 Uターンの促進

ターゲットを絞りダイレクトに情報を配信する取組が必要と考える。転出者の親へUターンを促す説明を本市でも活発に行うべき。転出者の親世代へのUターン促進PR状況を問う。

答弁 都市整備部

転出者の親世代へのUターン促進PRとして、令和元年度は、広報とよた6月号において、親世代の方々を含め、市内在住の方々を対象に「とよたで暮らそう」と題した特集を組みPRを行った。この特集では、本市の定住施策や住まいに関する相談体制、支援制度の紹介をすると共に、実際にUターンにより家建てた方の声を届けるなど、Uターンを促す魅力発信を図っている。

寺田康生

自民クラブ



- 子どもの体力・運動能力向上の取組
- 高齢化するひきこもり家庭の支援

質問 ひきこもり支援の課題

問題を家族だけで抱え込まないよう、丁寧に対応する姿勢が大切。ひきこもりの子を持つ親に対する支援を問う。

答弁 福祉部

ひきこもりの親から相談があった際は、これまでの苦労や大変さを受け止め寄り添っている。緊急性がない場合でも、親を不安にさせないために伴走型の支援が重要と考えている。社会福祉協議会、保健所など各相談機関が連携し、例えば、本人に精神疾患等が疑われる場合は、受診に結び付けるといったことで、各種助成制度や支援サービスを利用できる環境を整えていくことも状況に応じて実施し、親の不安解消につなげていく支援を行っている。

浅井保孝

自民クラブ



- 高齢者の暮らしに密着した支援事業
- 大規模イベントにおける市民活動の拡大

質問 高齢者のごみ出しの課題と支援

介護認定までではないが、身体が不自由な高齢者は多くいる。現在、「ふれあい収集」の適応要件は要介護認定1以上だが、その範囲を要支援者まで拡大してはと考えるが、見解を問う。

答弁 環境部

超高齢社会の進展を見据えて、ごみ出しに困っている高齢者等に対する支援を拡充するため、令和2年4月からふれあい収集の該当要件の見直しをする予定である。具体的には、現行の該当要件を「要介護1以上」から「要支援2又は要介護1以上」に広げていく。

山田主成

自民クラブ



- 定住促進に向けた宅地供給の推進
- 上下水道事業の持続性確保に向けて

質問 アセットマネジメントの推進による上下水道経営

令和2年度から本格運用が開始される上下水道局アセットマネジメントにより、今後どのように上下水道事業の健全経営を目指すのか問う。

答弁 事業管理者

中長期的な更新需要の見通しと、人口減少を踏まえたダウンサイジングや長寿命化等によるトータルコストの縮減、更新工事の平準化を図るなど、効率的かつ計画的に事業を進めることが重要。様々な課題に対応できるよう「組織力の強化」と「ストックマネジメントの構築」を柱とし、取組を進めてきた。引き続き組織力の強化に努めるとともに、適切に資産を管理し、財政とのバランスの取れた安定した上下水道事業の運営を進めていく。



※質問順に掲載しています。

※正式な会派名/自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議員団 諸派：会派所属無

一般質問

中尾 俊和

市民フォーラム



●ふるさとの川を守る取組

質問 川に住む在来種を守る取組

外来種は被害予防3原則、「入れない・捨てない・拡げない」が大事。外来種防除に関する取組を問う。

答 弁 環境部

アカミミガメを対象として、地域住民と事業者の共働でアカミミガメ防除プロジェクトのモデル事業を実施。アカミミガメは、もともとペットとして飼育されていたものが捨てられて増加し、在来種であるイシガメやスッポンなどの餌や生息場所を奪うことが懸念されている。このモデル事業を実施した3年間で、防除に関する調査研究を実施した。今後は、取組の成果物として作成した「アカミミガメ防除マニュアル」をもとに、地域の防除活動を更に拡大していきたい。



▲アカミミガメの防除の様子

杉本 寛文

自民クラブ



- CSF(豚熱)から見る今後の家畜伝染病対策
- 名鉄三河線の複線化に向けた沿線のまちづくり

質問 今後の複線化に向けた取組

リニア中央新幹線の開業が7年後に迫る中、名鉄三河線の複線化に向けた今後のスケジュールを問う。

答 弁 企画政策部

鉄道事業者と協議を進めているが、現時点で、鉄道事業者から複線化事

業に関する具体的なスケジュールは示されていない。複線化整備に関するステップの基本的な考え方は、平成20年度に鉄道事業者も含めて構成された名鉄三河線複線化検討委員会において示されており、まずは時間短縮効果の高い上挙母駅から竹村駅間の整備を進めるとしている。残る区間は、現在進められている若林駅付近の連続立体交差事業の進捗や、区間ごとの整備効果を踏まえ、順次整備着手する。

深谷 とおる

自民クラブ



- 持続可能な公共交通サービスの確立
- 高齢者の交通事故防止対策の推進

質問 公共交通ネットワークのさらなる充実

鉄道駅とバスの連携強化として、豊田市駅、浄水駅、土橋駅、三河豊田駅での連携と、今後の方向性を問う。

答 弁 都市整備部

豊田市駅は、都心環境計画に基づき西口バスターミナルを整備し、アクセス強化を図る予定。浄水駅は、周辺住宅地との連絡のほか猿投、足助方面への窓口となっている。土橋駅は、通勤を中心に地域の移動需要を支えている。三河豊田駅は、生活需要、通勤需要を支えている。各駅のバス停には待合環境を整えているほか、乗り継ぎの利便性を向上させ、連携強化を図っている。今後、新たなバス路線の乗り入れも含め、公共交通ネットワークの見直しを図っていく。

榎屋 小百合

公明党



- 認知症対策
- 防災・減災対策

質問 地域の防災意識向上への取組

防災・減災対策に女性の視点を生かすために、女性リーダー育成の具体的な取組を問い、その上で「女性防災リーダー育成講座」の開催を提言する。

答 弁 地域振興部

女性リーダーを育成する取組としては、「自主防災リーダー養成講座」の対象を自主防災会以外にも広げ、女性の受講者増加を図るとともに、修了者が自主防災会の活動に参画していただけるよう働きかけていく。加えて、女性消防クラブや、女性を中心に防災・減災活動を行う市民活動団体などと、自主防災会との連携を図ることで、地域で活躍いただける女性リーダーの増加に繋げていきたいと考えている。

窪谷 文克

自民クラブ



- 幼児教育・保育の無償化に伴う子育て環境の整備

質問 保育士の確保

保育士になり就職しても、退職してしまう先生が多い。離職率を下げる取組、再就職率を上げる取組を問う。

答 弁 子ども部

平成30年度の公立こども園の正規職員の状況で答えると、退職者数60人で、内43人が結婚・出産、転職などの自己都合による退職で、年度当初796人の職員に対して離職率は5.4%。なお、再就職率は不明。離職率を下げる取組は、ICTの導入検討を始めとした事務負担の軽減を進め、令和2年度からは育児短時間勤務制度も導入。また、再就職率を上げる取組は、特別任用職員、令和2年度からは会計年度任用職員となるが、その勤務形態の見直しなどを行っている。



市政を問う!

議員氏名

会派名



海老澤 要造

自民クラブ



- 森林の多面的機能から見た「森づくり」
- 2020年豊田国際紙フォーラム

質問 中長期的な公益的機能の「森づくり」

森林環境譲与税をいかに有効活用し、「森づくり」を実施していくのか問う。

答弁 産業部

森林環境譲与税は、地球温暖化防止や水源かん養などの森林が有する公益的機能の発揮のために、市町村が主体となって実施する森林整備に必要な財源として創設されたものである。譲与税の使途は、間伐など森林整備、事前調査、担い手確保、木材利用拡大、普及啓発などが国から示されている。本市では、従来から進めてきている間伐促進、団地化などの費用に充てるほか、担い手の確保・育成、地域材利用促進などに活用していく。

中島 竜二

諸派



- 119番通報の活用とその課題

質問 多様な119番通報の現状と課題

対応していない言語による通報があったかも含めて、対応していない言語による119番通報の対応を問う。

答弁 消防本部

多言語コールセンターで対応ができない場合は、位置情報などを手掛かりに救急出動し、通報者と接触。接触した後は、多言語音声翻訳アプリ等を活用している。多言語コールセンターの契約は5言語だが、通訳者が対応可能であれば、それ以外の言語でも通訳していただける場合があり、今年1月、ネパール語での通報に対応していただいた。ラグビーワールドカップの

期間中は15言語に拡充して通報に備えたが、英語による通報が1件のみで、それ以外の言語での通報はなかった。



▲多言語コールセンター ポスター

鈴木 孝英

市民フォーラム



- 大人の自立と活躍に向けた支援
- 誰一人取り残さない不登校支援

質問 学校にいられない子どもたちへの支援

増加する不登校児童生徒の支援として、施策を大きく見直す必要がある。相談支援体制の強化について市の考えを問う。

答弁 学校教育部

不登校対策は「未然防止」が重要。スクールカウンセラーを令和2年度から増員し、小学校には週1回、中学校には週2回程度配置できる体制へと拡大。また、児童生徒の悩みを聞いた後、別室登校をする児童生徒を支援する心の相談員についても、学校規模に応じた市独自の配置基準を定め増員。加えて、パルクとよた内にスクールカウンセラーや心の相談員の指導・助言を行う「スーパーバイザー」を常勤配置し、不登校の未然防止・解決等に向けた体制を強化していく。

根本 美春

諸派



- 誰もが使いたくなる身近な公園の整備
- 難聴者・障がい者等の社会参加、外出支援の拡充

質問 毘森公園再整備で、身近で誰もが使える公園に

毘森公園の再整備は、土地の広さと自然を活かせば、魅力ある公園になると考える。市民ニーズに基づき、再整備の必要性を問う。

答弁 都市整備部

毘森公園は、「緑の環境都市軸」及び「緑の内環」上に位置する総合公園である。「都心環境計画」においては、毘森公園の緑が身近に感じられる都心づくりを進めている。毘森公園は、供用から約65年が経ち、施設の老朽化や、公園に対する将来の市民ニーズの変化から、庁内の関係課で構成する部会において、将来のあり方を議論している。今後、「都心との連携」、「未来の市民ニーズ」、「スポーツ施設のあり方」等を的確に捉え、毘森公園のあり方を研究していく。

山口 光岳

自民クラブ



- 教育改革・働き方改革等で変わる学校教育
- 持続可能な山村地域のまちづくり

質問 移住・定住促進への取組

山村地域の定住促進に向けた取組について、期待できる効果と取組を問う。

答弁 企画政策部

期待できる効果としては、住宅を建築したくても農振法の規制により適地の確保が難しいという課題が改善されることから、例えば、Uターンなどの分家住宅や、Iターンで新築住宅を建てて住むことを希望している方の定住が促進されると考えている。移住・



○一般質問の大きなテーマ(大項目)
●以下の質問に関連している項目

質 問 一般質問の小さいテーマ(中項目)
実際に質問した内容(小項目)

答 弁 回答した部局名
質問に対する市の担当部局の回答

定住を促進していく具体的な取組は、農振農用地を活用して住宅を建築する場合、農振除外を始めとした関係法令の手続きが必要となるため、手続きをサポートするために、山村地域の各支所に行政書士による相談窓口を開設した。

山本 義勝
市民フォーラム



●観光のまち豊田市に向けた取組

質 問 来訪者増加へのインバウンド戦略

ターゲットを設定し、より効果ができる取組を進めるべきと考える。今後のインバウンド戦略について問う。

答 弁 産業部

令和2年度は東京オリンピック・パラリンピックが開催される。さらに本市では、世界ラリー選手権が開催予定であり、ラグビーワールドカップ2019を契機に充実を図った多言語情報発信ツールや海外旅行会社等とのネットワークを生かしたプロモーションを進めていく。また、次期豊田市観光実践計画の策定にあたっては、これまでの取組の成果を生かしつつ、国・県の動向や外国人観光客の来訪動向、国ごとの特性に合わせたインバウンド戦略を議論していく。

北川 敏崇
自民クラブ



●住みやすいモビリティ環境の構築

質 問 超高齢社会に向けた交通施策の推進

高齢者が車に頼らなくても移動できる環境づくりが必要である。バス利用促進策と課題について問う。

答 弁 都市整備部

令和元年度に行ったおいでんバス1日乗車券販売実証は好評であった

め、運用に向けて成果と課題を検証している。また、路線バスを活用した高齢者の外出支援プログラムの開発を進めている。さらに、令和2年度は、とよたおいでんバスや地域バスの高齢者割引制度の導入を進めていく予定。高齢者の外出促進にもつながるため、制度設計にあたっては、名鉄バスが販売を予定している高齢者向けの定額制フリーパスなどを参考にしていきたい。



▲ENJOYとよたバス ちらし

石川 嘉仁
自民クラブ



- 豊田市民の心をひとつにする新博物館を目指して
- 児童虐待防止に向けた対策の強化
- 特別な配慮が必要な子どものこども園での受入れ

質 問 新博物館整備に向けた課題と今後の取組

新博物館の整備段階や開館後を見据えた体制づくりを強化すべきと考えるが、見解を問う。

答 弁 教育行政部

令和2年度から、文化ゾーンや博物館の整備に向けて、文化振興課と同じ生涯活躍部に文化財課と美術館が移ることで、連携強化が図られる。今後、博物館の開館に向けて着実に準備を進めるために必要な推進体制の整備や適正な人員の確保に努める。博物館で展開する事業活動は、これまで行ってきた業務と比較して拡大することが見込まれる。設計を進める中

で、公民連携の可能性も含め、開館後の施設の最適な管理・運営体制を構築していく必要があると考えている。

倉山 和之
市民フォーラム



●犯罪のないまちづくりの推進

質 問 子どもと高齢者を犯罪から守る取組

平成28年度から始まった子どもの防犯教室を、小学校全校で実施するよう促進すべきと考える。今までの実績を含め、今後の取組について考えを問う。

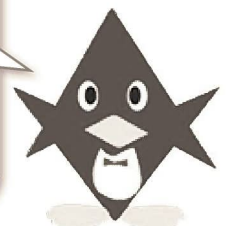
答 弁 地域振興部

子どもの防犯教室は平成28年度にモデル事業として2校で実施して以降、平成29年度15校、平成30年度23校、令和元年度25校で行ってきた。実施校数を徐々に増やしてきたが、小学校からの応募により実施してきたため、実施校に偏りがあることが課題だった。このため、令和2年度からは毎年、実施校を25校指定し、3年間で全ての小学校で防犯教室を開催できるように計画的に実施していく。



▲子供の防犯教室の様子

代表質問・一般質問の様子は、豊田市議会ホームページから視聴できますので、ぜひご覧ください!





駅前広場について、市民シンポジウムを開催

令和2年1月11日(土)午後2時から、豊田産業文化センター小ホールにおいて、「プレイスメイキング～つくる・つかう わたしたちの駅前広場～」をテーマに市民シンポジウムを開催しました。



▲パネルディスカッションの様子

第一部では広場ニストの山下裕子^{やました ゆうこ}氏をお招きし、基調講演を、第二部ではパネリスト4名をお招きし、「にぎわい生み出す 駅前広場のつかい方」と題したパネルディスカッションを行いました。

当日は200名の方に参加いただき、駅前広場について様々な意見交換がされるなど、市民の皆様とともに考える機会とすることができました。

市議会議員補欠選挙で選出されました

令和2年2月9日執行の豊田市議会議員補欠選挙で深津秀仁^{ふかつ ひでひと}氏が選出されました。

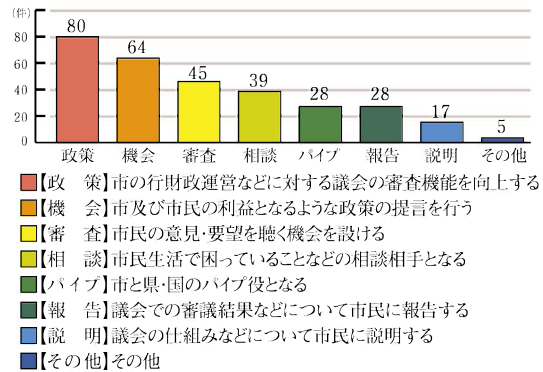


深津 秀仁 氏

また、2月21日の本会議において、豊田市議会議員補欠選挙に伴う常任委員会委員の補欠選任が行われ、深津秀仁議員は地域生活委員及び予算決算委員に選任されました。

市民シンポジウムのアンケート結果

Q 市議会や議員へ期待すること



※新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を受け、3月市議会定例会の会期を5日間短縮させていただきました。

市議会の予定

5月市議会臨時会は5月14日(木)開会予定です

6月市議会定例会は6月12日(金)開会予定です

ご意見・ご感想

「市議会だより」についてのご意見・ご感想、また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・お問い合わせ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

★代表・一般質問の様子を視聴できます★



豊田市議会
ホームページで

豊田市議会 検索
[動画で見る!代表・一般質問]をクリック!



録画放送は、質問者ごと、大項目ごとで閲覧可能です。
「市議会だより」のバックナンバーや会議録も
ご覧いただけます。

豊田市議会ホームページ

<http://toyota-shigikai.jp>

(動画で見る!代表・一般質問)



ケーブルテレビで

ひまわりネットワーク 生中継&録画放送
チャンネル/121ch(ひまわりチャンネル)



FMラジオで

FMとよた(ラジオ・ラフィート)生中継
チャンネル/78.6MHz



豊田市議会は、古紙配合率70%の再生紙と大豆インキ、有害な廃液を一切排出しない水なし印刷方式を採用しています

※この冊子は、折込み「3月市議会定例会号」です。